

龍 監 第 79 号
令和 3 年 8 月 17 日

龍ヶ崎市長 中山 一生 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行
龍ヶ崎市監査委員 鴻巣 義則

令和 2 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和2年度

龍ヶ崎市下水道事業会計
決算審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	業務の実績	
(1)	公共下水道の状況	3
(2)	農業集落排水の状況	3
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出の状況	4
(2)	資本的収入及び支出の状況	5
(3)	企業債の状況	6
(4)	一時借入金の状況	6
(5)	予算流用の状況	6
4	経営状況	
(1)	収益及び費用	7~9
(2)	財政の状況	10~12
(3)	資金収支の状況	13~15
(4)	経営の指標	16

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、 「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・減少または負数
 - 「-」・・・該当数値がないもの

令和2年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書

第2 審査の方法

決算書類等について、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿類等を精査照合するとともに関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び事業の経営状況について審査を行った。

第3 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月13日まで

第4 審査の結果

決算書類等は、地方公営企業会計法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿類と照合した結果正確であり、事業の経営状況も適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行及び財政運営も総じて適正であるとみとめられた。

1 総括

下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し公営企業会計に移行したものである。前年度までの公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合し、下水道事業会計として初めての決算となる。

従前の特別会計では、現金の収入及び支出の事実についてのみを記帳する単式簿記で管理し、決算では歳入歳出区分での決算となっていた。公営企業会計では、現金の収入及び支出の記帳の外、現金支出を伴わない減価償却費の計上、引当金の設定などにより適切な期間損益計算が可能となる。記帳は複式簿記となり、これにより作成された損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって経営成績や財政状況が明確化され、中長期的な経営計画の作成や経営の透明性の確保などが期待される。

初年度である令和2年度の決算では、3億4,899万971円の純利益となったが、農業集落排水事業においては、一般会計からの繰入金である他会計補助金の占める割合が多くなっている。農業集落排水処理区域の人口を鑑みると収益である使用料収入の大幅な伸びは期待できず、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況であり、今後の経過を確認していきたい。キャッシュ・フローにおいては、資金の期末残高が期首の残高より1億533万6,785円増となっている。

経営指標においては、総収支比率及び経常収支比率ともに100パーセントを超えており、黒字であったことを示している。汚水処理にかかる原価が使用料単価でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、98.8パーセントで処理費用が使用料を1.5円上回っていた。短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率については19.3パーセントと低い値であった。これは、流動資産である現金預金及び未収金などに対し、流動負債である企業債元金償還金及び未払金などのうち企業債元金償還金の割合が高いことが要因となっている。今後の推移を注視していきたい。

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も公共下水道事業経営戦略及び農業集落排水事業経営戦略に基づき中長期的な視野をもって収益の確保及び更なるコストの縮減に取り組むとともに、効率的で安定した経営に努められたい。

2 業務の実績

(1) 公共下水道の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,522.67	1,521.26	1.4	0.1
処理区域面積 (B)	h a	1,521.26	1,519.59	1.7	0.1
行政人口 (C)	人	76,505	76,988	△ 483	△ 0.6
処理区域内人口 (D)	人	64,447	64,592	△ 145	△ 0.2
水洗化人口 (E)	人	59,832	59,493	339	0.6
普及率 (D/C)	%	84.2	83.9	0.3 ㊦	—
水洗化率 (E/D)	%	92.8	92.1	0.7 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m ³	9,798,082	9,901,546	△ 103,464	△ 1.0
年間有収水量 (G)	m ³	7,553,038	7,418,670	134,368	1.8
有収率 (G/F)	%	77.1	74.9	2.2 ㊦	—

ア 処理区域内人口は6万4,447人で前年度に比べ145人(0.2%)減少している。

イ 水洗化人口は5万9,832人で前年度に比べ339人(0.6%)増加し、普及率は84.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加、水洗化率は92.8%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は979万8,082m³で前年度と比較して10万3,464m³(1.0%)減少している。年間の有収水量は755万3,038m³で、前年度と比較して13万4,368m³(1.8%)増加している。

(2) 農業集落排水の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	76,505	76,988	△ 483	△ 0.6
処理区域内人口 (D)	人	415	420	△ 5	△ 1.2
水洗化人口 (E)	人	309	308	1	0.3
水洗化率 (E/D)	%	74.5	73.3	1.2 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m ³	30,498	29,537	961	3.3
年間有収水量 (G)	m ³	25,844	25,690	154	0.6
有収率 (G/F)	%	84.7	87.0	△ 2.3 ㊦	—

ア 処理区域内人口は415人で前年度に比べ5人(1.2%)減少している。

イ 水洗化人口は309人で前年度に比べ1人(0.3%)増加し、水洗化率は74.5%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は3万498m³で前年度と比較して961m³(3.3%)増加している。年間の有収水量は2万5,844m³で、前年度と比較して154m³(0.6%)増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,606,556,000	2,741,056,053	134,500,053	97.3	105.2
営業収益	1,284,160,000	1,342,558,563	58,398,563	47.7	104.5
営業外収益	1,322,391,000	1,398,497,490	76,106,490	49.6	105.8
特別利益	5,000	0	△ 5,000	0.0	0.0
農業集落排水事業収益	64,573,000	76,233,514	11,660,514	2.7	118.1
営業収益	3,975,000	4,003,194	28,194	0.1	100.7
営業外収益	60,598,000	72,230,320	11,632,320	2.6	119.2
収益的収入合計	2,671,129,000	2,817,289,567	146,160,567	100.0	105.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,605万1,131円、及び農業集落排水分36万3,329円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,397,841,000	2,385,298,116	0	12,542,884	97.5	99.5
営業費用	2,146,674,000	2,137,815,059	0	8,858,941	87.4	99.6
営業外費用	205,176,000	203,145,527	0	2,030,473	8.3	99.0
特別損失	45,320,000	44,337,530	0	982,470	1.8	97.8
予備費	671,000	0	0	671,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	65,279,000	61,511,214	0	3,767,786	2.5	94.2
営業費用	58,132,000	54,419,346	0	3,712,654	2.2	93.6
営業外費用	5,768,000	6,244,356	0	△ 476,356	0.3	108.3
特別損失	904,000	847,512	0	56,488	0.0	93.8
予備費	475,000	0	0	475,000	0.0	0.0
収益的支出合計	2,463,120,000	2,446,809,330	0	16,310,670	100.0	99.3

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,939万5,254円、及び農業集落排水分68万3,840円を含む。

ア 収益的収入の決算額は、28億1,728万9,567円で予算額26億7,112万9,000円に対して1億4,616万567円(5.5%)増となっている。

イ 収益的支出の決算額は、24億4,680万9,330円で予算額24億6,312万円に対して99.3%の執行率となり不用額は1,631万670円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	1,071,354,000	1,003,952,590	△ 67,401,410	98.1	93.7
企業債	638,900,000	592,300,000	△ 46,600,000	57.8	92.7
他会計補助金	131,923,000	126,425,000	△ 5,498,000	12.4	95.8
国庫補助金	297,210,000	281,473,000	△ 15,737,000	27.5	94.7
負担金	3,321,000	3,754,590	433,590	0.4	113.1
農業集落排水事業資本的収入	24,122,000	18,867,000	△ 5,255,000	1.9	78.2
企業債	9,100,000	9,100,000	0	0.9	100
他会計補助金	15,022,000	9,767,000	△ 5,255,000	1.0	65
資本的収入合計	1,095,476,000	1,022,819,590	△ 72,656,410	100.0	93.4

資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,859,461,000	1,772,206,626	70,936,000	16,318,374	97.5	95.3
建設改良費	749,215,000	661,961,280	70,936,000	16,317,720	36.4	88.4
企業債償還金	1,110,246,000	1,110,245,346	0	654	61.1	100.0
農業集落排水事業資本的支出	44,668,000	44,667,708	0	292	2.5	100.0
企業債償還金	44,668,000	44,667,708	0	292	2.5	100.0
資本的支出合計	1,904,129,000	1,816,874,334	70,936,000	16,318,666	100.0	95.4

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,965万3,666円を含む。

ア 資本的収入の決算額は、10億2,281万9,590円で予算額10億9,547万6,000円に対して7,265万6,410円(6.6%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は、18億1,687万4,334円で予算額19億412万9,000円に対して95.4%の執行率となり、繰越額7,093万6,000円を差し引いた不用額は1,631万8,666円となっている。

(3) 企業債の状況

令和2年度企業債の借入状況

(単位 円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業債	177,200,000	161,200,000
流域下水道事業債	33,300,000	2,600,000
公共下水道事業資本費平準化債	183,800,000	169,700,000
下水道事業債(特別借置分)	72,600,000	72,600,000
農業集落排水事業資本費平準化債	13,900,000	9,100,000
現年度計	480,800,000	415,200,000
公共下水道事業債(繰越)	155,200,000	155,200,000
流域下水道事業債(繰越)	31,000,000	31,000,000
前年度繰越計	186,200,000	186,200,000
合計	667,000,000	601,400,000

ア 企業債は借入目的、限度額などが定められており本年度の借入額は4億1,520万円であった。なお、1億8,620万円は前年度からの繰り越しとなっている。

企業債の概況

(単位 円)

区分	令和2年度期首未償還残高	令和2年度借入額	令和2年度償還高	未償還残高
公共下水道事業	10,939,046,321	592,300,000	1,110,245,346	10,421,100,975
農業集落排水事業	391,065,490	9,100,000	44,667,708	355,497,782
合計	11,330,111,811	601,400,000	1,154,913,054	10,776,598,757

ア 令和2年度の期首未償還残高は113億3,011万1,811円で、借入額6億140万円及び償還額11億5,491万3,054円で、年度末における未償還残高は107億7,659万8,757円となっている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と定められている。令和2年度の借入額は1億2,000万円で、年度内に償還が済んでいる。

(5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められている。令和2年度の流用は、定められた範囲での流用となっていた。

4 経営状況

(1) 収益及び費用

収益費用の状況(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	2,700,875,107	—	—	—
営業収益	1,230,147,297	—	—	—
下水道使用料	1,160,844,132	—	—	—
農業集落排水使用料	3,638,265	—	—	—
雨水処理負担金	65,331,000	—	—	—
その他営業収益	333,900	—	—	—
営業外収益	1,470,727,810	—	—	—
受取利息及び配当金	99	—	—	—
国庫補助金	4,922,000	—	—	—
県補助金	10,293,000	—	—	—
他会計補助金	348,477,000	—	—	—
長期前受金戻入	1,106,604,333	—	—	—
雑収益	431,378	—	—	—
下水道事業費用	2,351,884,136	—	—	—
営業費用	2,142,202,629	—	—	—
管渠費	28,366,773	—	—	—
ポンプ場費	10,384,229	—	—	—
処理場費	4,421,762	—	—	—
普及促進費	14,479,641	—	—	—
業務費	46,672,005	—	—	—
総係費	69,479,781	—	—	—
流域下水道管理費	397,405,455	—	—	—
減価償却費	1,537,338,641	—	—	—
資産減耗費	33,654,342	—	—	—
営業外費用	164,543,783	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	157,300,278	—	—	—
雑支出	7,243,505	—	—	—
特別損失	45,137,724	—	—	—
過年度損益修正損	473,229	—	—	—
その他特別損失	44,664,495	—	—	—
純利益	348,990,971	—	—	—

下水道事業収益が27億87万5,107円(営業収益12億3,014万7,297円, 営業外収益14億7,072万7,810円)で, 下水道事業費用は23億5,188万4,136円(営業費用21億4,220万2,629円, 営業外費用1億6,454万3,783円, 特別損失4,513万7,724円)となり, 3億4,899万971円の純利益となっている。

収益費用の状況（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益(公共下水道)	2,625,004,922	—	—	—
営業収益	1,226,507,432	—	—	—
下水道使用料	1,160,844,132	—	—	—
雨水処理負担金	65,331,000	—	—	—
その他営業収益	332,300	—	—	—
営業外収益	1,398,497,490	—	—	—
受取利息及び配当金	99	—	—	—
国庫補助金	4,922,000	—	—	—
県補助金	9,123,000	—	—	—
他会計補助金	303,384,000	—	—	—
長期前受金戻入	1,080,641,804	—	—	—
雑収益	426,587	—	—	—
下水道事業費用(公共下水道)	2,291,240,062	—	—	—
営業費用	2,088,466,736	—	—	—
管渠費	26,314,522	—	—	—
ポンプ場費	10,384,229	—	—	—
普及促進費	13,739,641	—	—	—
業務費	46,580,580	—	—	—
総係費	60,337,652	—	—	—
流域下水道管理費	397,405,455	—	—	—
減価償却費	1,500,050,315	—	—	—
資産減耗費	33,654,342	—	—	—
営業外費用	158,482,727	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	151,747,824	—	—	—
雑支出	6,734,903	—	—	—
特別損失	44,290,599	—	—	—
過年度損益修正損	469,357	—	—	—
その他特別損失	43,821,242	—	—	—
純利益	333,764,860	—	—	—

公共下水道事業では、下水道事業収益が26億2,500万4,922円（営業収益12億2,650万7,432円、営業外収益13億9,849万7,490円）で、下水道事業費用は22億9,124万62円（営業費用20億8,846万6,736円、営業外費用1億5,848万2,727円、特別損失4,429万599円）となり、3億3,376万4,860円の純利益となっている。

収益費用の状況（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益（農業集落排水）	75,870,185	—	—	—
営業収益	3,639,865	—	—	—
農業集落排水使用料	3,638,265	—	—	—
その他営業収益	1,600	—	—	—
営業外収益	72,230,320	—	—	—
県補助金	1,170,000	—	—	—
他会計補助金	45,093,000	—	—	—
長期前受金戻入	25,962,529	—	—	—
雑収益	4,791	—	—	—
下水道事業費用（農業集落排水）	60,644,074	—	—	—
営業費用	53,735,893	—	—	—
管渠費	2,052,251	—	—	—
処理場費	4,421,762	—	—	—
普及促進費	740,000	—	—	—
業務費	91,425	—	—	—
総係費	9,142,129	—	—	—
減価償却費	37,288,326	—	—	—
営業外費用	6,061,056	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	5,552,454	—	—	—
雑支出	508,602	—	—	—
特別損失	847,125	—	—	—
過年度損益修正損	3,872	—	—	—
その他特別損失	843,253	—	—	—
純利益	15,226,111	—	—	—

農業集落排水事業では、下水道事業収益が7,587万185円（営業収益363万9,865円、営業外収益7,223万320円）で、下水道事業費用は6,064万4,074円（営業費用5,373万5,893円、営業外費用606万1,056円、特別損失84万7,125円）となり、1,522万6,111円の純利益となっている。

(2) 財政の状況

貸借対照表の状況(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
資産合計	34,782,496,559	—	—	—
固定資産	34,491,589,879	—	—	—
有形固定資産	33,490,835,893	—	—	—
無形固定資産	1,000,753,986	—	—	—
流動資産	290,906,680	—	—	—
現金預金	116,074,186	—	—	—
未収金	174,832,494	—	—	—
資産合計	34,782,496,559	—	—	—
負債合計	33,108,109,985	—	—	—
固定負債	9,518,093,832	—	—	—
企業債	9,518,093,832	—	—	—
流動負債	1,504,120,187	—	—	—
企業債	1,258,504,925	—	—	—
未払金	240,036,262	—	—	—
引当金	5,579,000	—	—	—
繰延収益	22,085,895,966	—	—	—
長期前受金	23,169,670,709	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 1,083,774,743	—	—	—
資本合計	1,674,386,574	—	—	—
資本金	1,281,497,263	—	—	—
資本金	1,281,497,263	—	—	—
剰余金	392,889,311	—	—	—
資本剰余金	43,898,340	—	—	—
利益剰余金	348,990,971	—	—	—
負債資本合計	34,782,496,559	—	—	—

ア 下水道事業全体での資産の合計額は、347億8,249万6,559円で内訳は固定資産が344億9,158万9,879円、流動資産が2億9,090万6,680円となっている。

イ 負債の合計額は、331億810万9,985円で内訳は固定負債が95億1,809万3,832円、流動負債が15億412万187円及び繰延収益が220億8,589万5,966円となっている。

ウ 資本の合計額は、16億7,438万6,574円で内訳は資本金が12億8,149万7,263円、剰余金が3億9,288万9,311円となっている。

貸借対照表の状況(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
資産合計	34,154,536,318	—	—	—
固定資産	33,871,569,264	—	—	—
有形固定資産	32,870,815,278	—	—	—
無形固定資産	1,000,753,986	—	—	—
流動資産	282,967,054	—	—	—
現金預金	109,816,074	—	—	—
未収金	173,150,980	—	—	—
資産合計	34,154,536,318	—	—	—
負債合計	32,491,527,737	—	—	—
固定負債	9,208,266,771	—	—	—
企業債	9,208,266,771	—	—	—
流動負債	1,454,180,186	—	—	—
企業債	1,212,834,204	—	—	—
未払金	236,586,982	—	—	—
引当金	4,759,000	—	—	—
繰延収益	21,829,080,780	—	—	—
長期前受金	22,886,892,994	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 1,057,812,214	—	—	—
資本合計	1,663,008,581	—	—	—
資本金	1,294,150,271	—	—	—
資本金	1,294,150,271	—	—	—
剰余金	368,858,310	—	—	—
資本剰余金	35,093,450	—	—	—
利益剰余金	333,764,860	—	—	—
負債資本合計	34,154,536,318	—	—	—

ア 公共下水道事業では資産の合計額が、341億5,453万6,318円で内訳は固定資産が338億7,156万9,264円、流動資産が2億8,296万7,054円となっている。

イ 負債の合計額は、324億9,152万7,737円で内訳は固定負債が92億826万6,771円、流動負債が14億5,418万186円及び繰延収益が218億2,908万780円となっている。

ウ 資本の合計額は、16億6,300万8,581円で内訳は資本金が12億9,415万271円、剰余金が3億6,885万8,310円となっている。

貸借対照表の状況(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年比
資産合計	627,960,241	—	—	—
固定資産	620,020,615	—	—	—
有形固定資産	620,020,615	—	—	—
流動資産	7,939,626	—	—	—
現金預金	6,258,112	—	—	—
未収金	1,681,514	—	—	—
資産合計	627,960,241	—	—	—
負債合計	616,582,248	—	—	—
固定負債	309,827,061	—	—	—
企業債	309,827,061	—	—	—
流動負債	49,940,001	—	—	—
企業債	45,670,721	—	—	—
未払金	3,449,280	—	—	—
引当金	820,000	—	—	—
繰延収益	256,815,186	—	—	—
長期前受金	282,777,715	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 25,962,529	—	—	—
資本合計	11,377,993	—	—	—
資本金	△ 12,653,008	—	—	—
資本金	△ 12,653,008	—	—	—
剰余金	24,031,001	—	—	—
資本剰余金	8,804,890	—	—	—
利益剰余金	15,226,111	—	—	—
負債資本合計	627,960,241	—	—	—

ア 農業集落排水事業では資産の合計額が、6億2,796万241円で内訳は固定資産が6億2,002万615円、流動資産が793万9,626円となっている。

イ 負債の合計額は、6億1,658万2,248円で内訳は固定負債が3億982万7,061円、流動負債が4,994万1円及び繰延収益が2億5,681万5,186円となっている。

ウ 資本の合計額は、1,137万7,993円で内訳は資本金がマイナス1,265万3,008円、剰余金が2,403万1,001円となっている。

(3) 資金収支の状況

キャッシュフローの状況(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,085,306	—	—
当年度純利益	348,990,971	—	—
減価償却費	1,537,338,641	—	—
固定資産除却費	33,654,342	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,135,000	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,484,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,095,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,106,604,333	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 99	—	—
支払利息	157,300,278	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,916,458	—	—
未払金の増減額(△は減少)	57,908,143	—	—
小 計	1,028,385,485	—	—
利息及び配当金の受取額	99	—	—
利息の支払額	△ 157,300,278	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,235,467	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 580,431,250	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 31,876,364	—	—
国庫補助金等による収入	260,144,647	—	—
負担金等による収入	3,754,590	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による	136,172,910	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,513,054	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,154,913,054	—	—
資金増加額(または減少額)	105,336,785	—	—
資金期首残額	10,737,401	—	—
資金期末残額	116,074,186	—	—

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 下水道事業全体での「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は8億7,108万5,306円であった。次年度以降の増減により、通常業務の実施による現金収入の目安となる。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を示すもので、当年度は2億1,223万5,467円のマイナスであった。

ウ 「財政活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支等資金の調達を示すもので、当年度は、5億5,351万3,054円のマイナスであった

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億1,607万4,186円で、資金期首残高1,073万7,401円より1億533万6,785円増となっている。

キャッシュフローの状況（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,553,728	—	—
当年度純利益	333,764,860	—	—
減価償却費	1,500,050,315	—	—
固定資産除却費	33,654,342	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,056,000	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,808,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	951,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,080,641,804	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 99	—	—
支払利息	151,747,824	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,597,028	—	—
未払金の増減額(△は減少)	57,508,043	—	—
小 計	996,301,453	—	—
利息及び配当金の受取額	99	—	—
利息の支払額	△ 151,747,824	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,002,467	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 580,431,250	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 31,876,364	—	—
国庫補助金等による収入	260,144,647	—	—
負担金等による収入	3,754,590	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	126,405,910	—	—
財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,945,346	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,110,245,346	—	—
資金増加額(または減少額)	104,605,915	—	—
資金期首残額	5,210,159	—	—
資金期末残額	109,816,074	—	—

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 公共下水道事業での「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、8億4,455万3,728円であった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億2,200万2,467円のマイナスであった。

ウ 「財政活動によるキャッシュ・フロー」は、5億1,794万5,346円のマイナスであった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1億981万6,074円で、資金期首残高521万159円より1億460万5,915円増となっている。

キャッシュフローの状況（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,531,578	—	—
当年度純利益	15,226,111	—	—
減価償却費	37,288,326	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,000	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	676,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	144,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 25,962,529	—	—
支払利息	5,552,454	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,319,430	—	—
未払金の増減額(△は減少)	400,100	—	—
小 計	32,084,032	—	—
利息の支払額	△ 5,552,454	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,767,000	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,767,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,567,708	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,100,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,667,708	—	—
資金増加額(または減少額)	730,870	—	—
資金期首残額	5,527,242	—	—
資金期末残額	6,258,112	—	—

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 農業集落排水事業での「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,653万1,578円であった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、976万7,000円であった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,556万7,708円のマイナスであった

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は625万8,112円で、資金期首残552万7,242円より73万870円増となっている。

(4) 経営の指標

経営指標

区 分	算式	令和2年度	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	—
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.1	—
累積欠損比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.0	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.3	—
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	613.8	—
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	153.6	—
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	155.4	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	98.8	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区内人口}} \times 100$	92.7	—

ア 「総収支比率」は、総収入に対する総費用の割合であり、収益性を示す。
当指標は、単年度収支が黒字であることを示す100%を超えている。

イ 「経常収支比率」は当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。
当指標は、単年度収支が黒字であることを示す100%を超えている。

ウ 「累積欠損比率」は、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す。
当指標は、累積欠損が発生していない0%である。

エ 「流動比率」は、短期的な債務に対する支払い能力を示すものである。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払の高さと経営の安全性を示す。

オ 「企業債残高対事業規模比率」は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す。
当指標は明確な数値基準がないことから、経年比較や類似団体との比較を行っていく。

カ 「使用料単価」は、有収水量1m³あたりの使用料収入である。

キ 「汚水処理原価」は、有収水量1m³あたりの汚水処理費を示す。

ク 「経費回収率」は、汚水処理に要した費用に対し使用料でどの程度賄えているかを示す。
当指標は、98.8%となっている。

ケ 「水洗化率」は、処理区内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示す。